

入札説明書

この入札説明書は、愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号。以下「会計規則」という。)の規定に基づき作成したものであり、本件調達に係る入札公告において定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)が、熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

別記中1のとおり。

2 入札に参加する者に必要な資格

愛媛県知事の審査を受け、令和5・6・7年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有し、次の事項に該当すると認められたものであること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 期限までに、要求する仕様の機器を確実に納入できることを誓約した者であること。
- (3) 別記中5に掲げる受領期限の日から落札者の決定の日までの間に、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。

3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書(案)、特例政令、会計規則、特例規則及び契約に関して知事が別に定めるものを熟覧の上入札しなければならない。この場合において、仕様書等について疑義がある場合は、別記中4に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、別紙様式8による入札書を直接提出しなければならない。郵送、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札書の日時及び場所は、別記中2のとおり。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、次に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。この場合、こちらがあらかじめ用意した入札書を使用することができる。
 - ア 件名(物品名)
 - イ 入札金額
 - ウ 入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合は、名称又は商号及び代表者の氏名。以下同じ。)及び押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)
 - エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
- (6) 入札参加者又はその代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ、消滅しないもので記載し、入札金額は、アラビア数字を用いること。
- (7) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に代理人が使用する印鑑を押印すること。

- (8) 入札書は、封入の上提出すること。
- (9) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を別記中 2 により提出しなければならない。
- (12) 入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は取り止めることがある。この場合において入札執行者は入札者の損害に対する責を負わないものとする。
- (13) 入札参加者又はその代理人は、仕様書等に記載の諸条件を十分に考慮して入場所渡しに要する費用一切の諸経費を含めて見積もるものとする。なお、消費税及び地方消費税相当額については、支払の際に別途加算するので、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
- (14) 入札公告等により競争入札資格審査申請書(以下「申請書」という。)を提出した者に係る資格審査が入札日時までに終了しないときは、当該者は入札に参加することができない。
- (15) 開札の日時及び開札の場所は、別記中 2 のとおり。
- (16) 入札参加者又はその代理人は、開札に立会う。また、入札会場には、入札執行事務に関係のある職員(以下「入札関係職員」という。)を除き、他の者は入室できない。
- (17) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては入札会場に入場することができない。また、特にやむを得ない事情があると認められる場合を除き、入札会場から退場することができない。
- (18) 入札参加者又はその代理人は、入札会場に入場しようとするときは、入札関係職員に競争入札参加資格審査結果通知書(以下「審査結果通知書」という。)又はその写しを提示することとし、代理人にあつては入札権限に関する委任状を提出しなければならない。
- (19) 入札会場において、次の各号のいずれかに該当する者は、当該会場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者
- (20) 入札参加者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (21) 入札回数は、原則として 2 回を限度とするが、2 回で落札しない場合において、予定価格と入札価格との差が僅少のときは、2 回を限度として見積りに移行するものとする。

4 無効の入札書

次の各号のいずれかに該当する入札書は、無効とする。この認定は、入札執行者が行い、入札参加者及びその代理人は、異議の申立てができないものとする。

- (1) 入札参加者又はその代理人が、開札に立ち会わなかったとき。
- (2) 入札参加する資格のない者又は代理権限がない者が入札したとき。
- (3) 入札参加者又はその代理人が2以上の入札をしたとき。(関与したすべての入札が無効。)
- (4) 入札参加者又はその代理人が、他の入札参加者の代理をして入札したとき。(関与するすべての入札が無効。)
- (5) 入札金額の記載が不明瞭なとき。
- (6) 入札書の入札金額を訂正して入札したとき。
- (7) 「入札金額以外を訂正した入札書」又は「訂正した委任状」において、適正な訂正印のないとき。
- (8) 入札書及び委任状の金額、記名、押印その他必要な記載事項を確認できないとき。
- (9) 本人が入札する場合は、入札書に入札参加者本人の氏名及び押印のない又は判然としな
いとき。代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者本人の氏名、代理人であることの
表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないとき。
- (10) 入札書及び委任状において、名称等に重大な誤りのあるとき。
- (11) 入札者が連合して入札をしたと明らかに認められたとき。
- (12) 入札者が入札に際して不正の行為をしたと明らかに認められたとき。
- (13) 再度の入札において、当初の最低入札金額を上回る額の入札をしたとき。
- (14) 入札者が入札に関し県の担当者の指示に従わなかったとき。
- (15) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に違反し、
価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出し
た入札書
- (16) 入札保証金を必要とする者で、その額が所定の額に達しない入札書
- (17) 入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (18) その他会計規則又は入札に関する条件に違反した入札書

5 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申
込みをしたものを契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引
かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する
額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当
する金額を入札書に記載する。入札価格は、消費税及び地方消費税相当額を含まないもの
とする。
- (4) 開札の結果、次のいずれかに該当すると認められるときは、予定価格の範囲内で最低の価
格で入札をした者を落札者とし、ない場合がある。また、入札参加者及びその代理人は、入札執
行者の行う調査に協力しなければならない。

ア 契約の相手方となるべき者の申込みによる価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。

イ その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるとき。

なお、最低の価格で入札をした者を落札者とし、予定価格の範囲内で申込みをした者のうち、最低の価格で申込みをした者を落札者とすることがある。

(5) 入札参加者及びその代理人は、入札後、会計規則、仕様書、契約条項等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(6) 入札参加者及びその代理人は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退できる。入札を辞退するときは、その旨を入札辞退書又はその旨を明記した入札書を、入札執行者に直接提出することにより、申し出るものとする。また、再度の入札において、当初の入札を辞退した入札参加者及びその代理人は、以降の入札及び見積合せには参加できないものとし、再度の入札を辞退した入札参加者及びその代理人は、見積合せには参加できないものとする。

6 契約書の作成

別添契約書（案）のとおり

(1) 入札を執行し契約の相手方が決定したときは、決定した日の 5 日以内に（土、日、祝日は含まない。）に契約書を取り交わすものとする。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

7 契約条項

別添契約書（案）及び添付書類のとおり。

8 入札保証金

(1) 入札に際しては、入札者が見積もる契約金額の 100 分の 5 以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。（別添「入札（契約）保証金について」を参照）」

(2) 入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、愛媛県に帰属する。

(3) 入札保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

9 契約保証金

(1) 契約保証金は契約金額の 10 分の 1 以上の額とする。

ただし、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。（別添「入札（契約）保証金について」を参照）」

(2) (1) に定めるもののほか、契約保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

10 入札者に求められる義務

入札参加者又はその代理人は、入札公告日から開札日までの間に事務の手續上知り得た各種情報を、開札日以降も外部に一切漏らしてはならない。

11 資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先及び申請書の提出先

愛媛県立宇和島東高等学校 事務室

〒798-0066

愛媛県宇和島市文京町1-1

電話 0895-22-0261

12 その他必要な事項

- (1) 契約に係る担当者の所属する部局の名称及び所在地は、別記中 4 のとおり。
- (2) 入札参加資格者又はその代理人が、本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加資格者又はその代理人が負担するものとする。

別記

1 入札に付する事項

(1) 購入物品名及び数量

ボート 1艇

(2) 物品の条件等

別添仕様書による。

(3) 納入期限

令和7年3月25日まで

(4) 納入方法及び納入場所

納入物品等が、全て作動することを双方が確認した上で、次の場所に納入すること。

愛媛県立宇和島東高等学校 鹿野川ボート練習場 (大洲市肱川町山鳥坂 280)

2 入札書の提出先等

(1) 入札書の提出先

愛媛県立宇和島東高等学校 事務室

(2) 入札書の受領期限

ア 持参による場合、令和6年11月25日(月)から令和6年11月27日(水)9時50分までに提出すること。

イ 郵便等による入札の場合、入札書は、令和6年11月26日(火)16時50分までに、2(1)に掲げる場所に必着のこと。

(3) 開札の日時及び場所

日時：令和6年11月27日(水)10時00分

場所：愛媛県立宇和島東高等学校 小会議室

3 契約担当者及び所在地

契約担当者：愛媛県立宇和島東高等学校長 重松 聖二

所属：愛媛県立宇和島東高等学校

住所：愛媛県宇和島市文京町1-1(〒798-0066)

電話：0895-22-0261

4 仕様書等に係る照会先

質問等がある場合は、原則として、別添「質問書」を電子メールにて提出することにより受け付け、数日中に回答する。なお、件名は、「ボートに関する照会」とすること。

メールアドレス：uwje-hof@school.esnet.ed.jp

照会期限：令和6年11月15日(金)16時50分

担当部署：愛媛県立宇和島東高等学校 事務室

住所：愛媛県宇和島市文京町1-1(〒798-0066) 電話：0895-22-0261

5 入札参加申込書兼入札仕様確認書、申告書の提出先及び受領期限等

(1) 入札参加申込書兼入札仕様確認書、申告書の受領期限

令和6年11月22日(金)16時50分

(2) 入札参加申込書兼入札仕様確認書、申告書の提出先及び提出方法等

別添「入札参加申込書兼入札仕様確認書作成要領」のとおり

(3) 入札仕様確認書の作成方法

別添「入札参加申込書兼入札仕様確認書作成要領」のとおり